



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 4/22(月)～4/28(日)
今週の振り返り 4/15(月)～4/18(木)
来週の注目点 ————— 4/22(月)～4/28(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米国の利下げ見通しの変化

	 米国	 日本	 欧州
月 4/22			欧：4月消費者信頼感指数 EU外相理事会
火 4/23	4月PMI 3月新築住宅販売件数 4月リッチモンド連銀製造業 景況指数	4月PMI	欧：4月PMI 独：4月PMI 独：ナゲル独連銀総裁講演 英：4月PMI 英：ビルBOEチーフエコ ノミスト講演
水 4/24	3月耐久財受注	3月企業向けサービス価格指 数	欧：シナバルECB理事講演 独：4月IFO企業景況感指 数 独：ナゲル独連銀総裁講演
木 4/25	1-3月期GDP 3月中古住宅仮契約指数		欧：シナバルECB理事講演
金 4/26	3月個人所得・消費支出 3月個人消費支出デフレーター	4月東京都区部消費者物価指 数 日銀金融決定会合（25日-） 日銀展望レポート	欧：3月消費者期待調査 欧：3月マネーサプライ
土 4/27			
日 4/28		衆議院議員補欠選挙投開票	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	4/22	中：LPR公表 尼：3月貿易統計	墨：2月経済活動指数
火	4/23	豪：4月PMI	
水	4/24	NZ：3月貿易統計 豪：1-3月期消費者物価指数 加：2月小売売上高 加：金融政策決定会合の 議事要旨 (4月10日開催分)	尼：金融政策決定会合 比：3月財政収支 泰：*3月貿易統計（通関 ベース） 土：4月設備稼働率 露：3月鉱工業生産 伯：4月消費者信頼感指数
木	4/25	加：2月求人件数 馬：3月消費者物価指数 越：*4月貿易統計 越：*4月消費者物価指数 越：*4月鉱工業生産 越：*4月小売売上高 韓：1-3月期GDP	土：金融政策決定会合 南ア：3月生産者物価指数
金	4/26	豪：1-3月期生産者物価指数 豪：1-3月期輸出入物価指数	露：金融政策決定会合 露：3月小売売上高 露：3月失業率 墨：3月失業率 墨：3月貿易統計
土	4/27	中：3月工業利益	
日	4/28		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

利下げ期待の更なる後退と企業決算への失望

経済・金利

- 実質金利主導で、金利は全般的に大幅上昇。利下げ期待の後退が継続しており、年末までの利下げ織り込みは0.4%ポイント弱と、前週末の0.5%ポイント弱から低下。パウエルFRB議長は足元の経済指標を踏まえて、インフレ抑制に向けた自信が深まるまでに「より時間が掛かる」と述べ、他のFRB高官に追随する形で利下げ開始時期の後ずれを示唆した。
- **3月小売売上高**は総じて強く、とりわけ重要なGDP算出ベースが前月比+1.1%と強烈に上振れた。過去2カ月分は弱く、消費モメンタムに停滞感が始まったようにも見えた。もっとも、過去分の上方修正も加味すると、年末商戦の反動だった模様だ。内訳をみると、無店舗販売（オンライン）が目立つとはいえ、無店舗販売を除いてもコロナ禍以前のトレンドを上回る伸びとなった。セールや税還付など一時的な影響もあるかもしれないが、サービスを含めた消費全般は良好さを維持している模様だ。

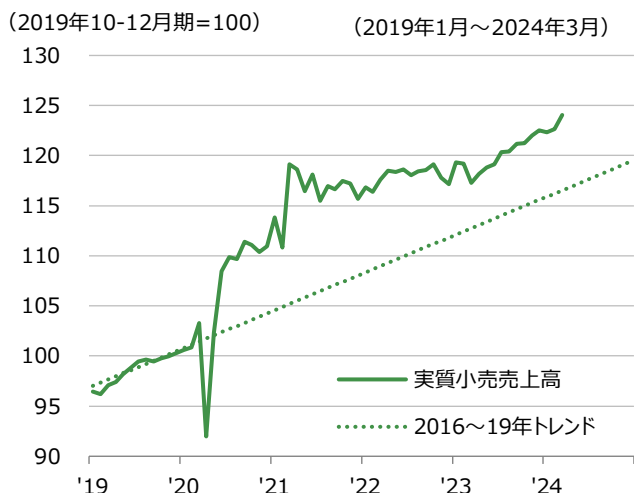
株式

- 18日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲2.19%。**利下げ期待は一段と後退し、欧台の半導体関連企業決算は失望視された。**
- 15日は▲1.20%。3月小売売上高の予想比上振れを受け、利下げ期待が後退。ハイテク株の下落が目立った。イランによるイスラエル攻撃も心理的な重石に。17日は▲0.58%。**ASML（蘭）の1-3月期決算で受注高が市場予想に届かず半導体関連株が下落。**18日は▲0.22%。**TSMC（台）は実績・見通し共に好決算ながら、同時に発表された24年半導体市場見通しの方修正が嫌気され、多くの関連株が続落した。**

REIT

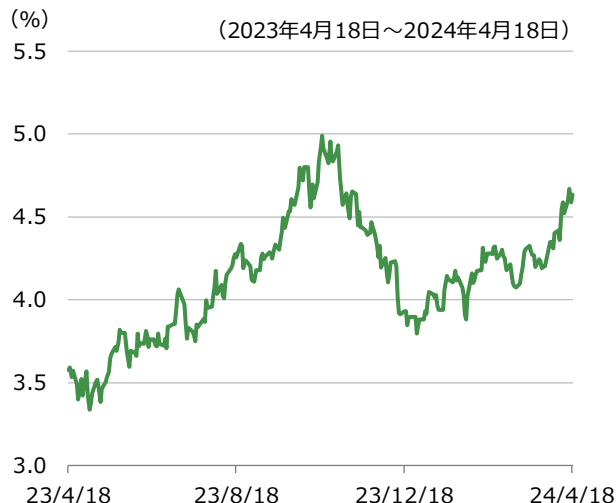
- NAREIT指数（配当込み）は、先週末から18日まで▲3.52%。長期金利の上昇に加え、指数ウエートの高い産業施設大手プロロジスの決算で業績予想が下方修正されたことも嫌気された。

米国：実質小売売上高



※自動車・部品、ガソリン、建築資材・園芸用品、外食を除くベースをコア財CPIで実質化
(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



長期金利動向とハイテク大手企業業績

経済・金利

- 経済指標は主に23日（火）4月PMI、25日（木）1-3月期GDP、26日（金）3月個人消費支出デフレーターなど。5月FOMC前のブラックアウト期間につき、FRB高官発言は予定なし。
- **3月の食品・エネルギーを除くコアPCEデフレーター**の市場予想は前月比+0.3%となっている。CPIで上昇が目立った自動車保険料は、PCEではPPIベースで算出されるため、相対的に弱い伸びが見込まれる。とはいえ、PCEでもインフレ抑制の進展が停滞する格好には変わらない。利下げ観測が揺れ動いているだけに、上下双方向に振れた場合は相場の反応が大きくなる。
- 利下げ観測が後退する中、景気の力強さを受けて、5年先1カ月物金利などに映る市場参加者の中立金利観も再び上昇傾向にある。来週は2年債・5年債・7年債の入札が予定されており、入札の不調が金利上昇につながるリスクにも注意したい。

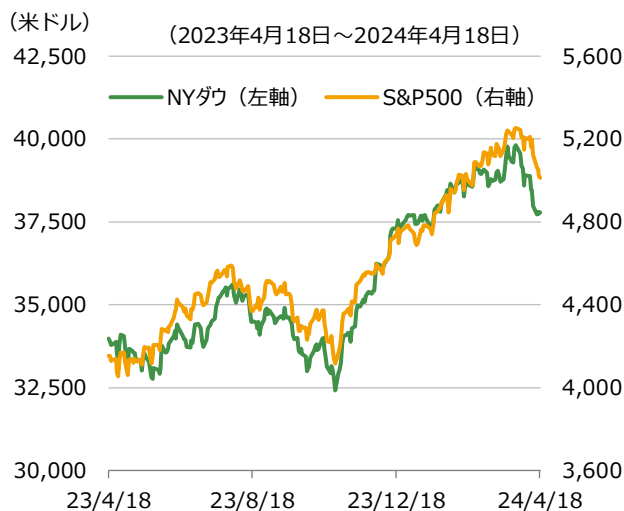
株式

- **23日（火）テスラ、24日（水）メタ、25日（木）アルファベット、マイクロソフト**等、ハイテク大手の1-3月期決算発表が始まる。26日（金）の3月PCEデフレーターや、**中東情勢の再緊迫化**も注視したい。
- TSMCの24年半導体市場見通し引き下げに関しては、①AI向けは好調であること、②設備投資計画は据え置かれたことを考えると、銘柄選別の必要性は強まったが、過度な悲観は不要と考える。とはいえTSMC決算への反応を見る限り、ハイテク株決算に対する市場のハードルは高い。ハイテク株決算がサプライズを生むか否か注目したい。

REIT

- 引き続き、長期金利の動向の影響を受けやすい状況が続こう。決算では、住宅ローン金利が再度7%を上回る水準で推移し、個人の住宅購入意欲が抑制されやすい中、集合住宅のターンオーバーに注目している。

米国：株価指数

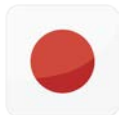


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米利下げ期待後退で円安・株安

経済・金利

- 金利は小動き。週前半は、米景気の好調さを背景に米金利が上昇し、一段と円安が進んだ。輸入物価高が意識され、日銀による追加利上げ観測が高まり金利は上昇した。週後半は、協調介入を含む為替介入への警戒感により円安に一服感が出たことなどで、追加利上げ観測が後退し金利は低下した。
- 12日に発表された全国CPIは、総合で前年同月比（以下同じ）+2.7%、生鮮食品を除く総合で+2.6%と市場予想を下回ったが、市場の反応は軽微だった。

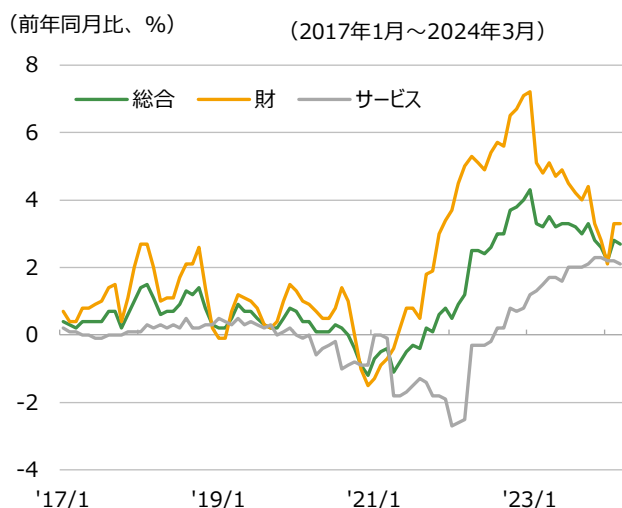
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の先週末から18日までの騰落率は+0.51%と不動産株を上回った。
- 多数の決算発表があったが、株価が割安圏にある中で自己投資口の取得が数多く発表されたことや、資本コストを意識した経営方針が散見されたことなどが好感された。

株式

- TOPIXの騰落率は▲3.0%、日経平均株価は▲3.7%（前週末比、18日まで）。米国の小売売上高が予想を上振れたことや、**FRB高官から利下げ開始時期の後ずれを示唆する発言**が相次いだことなどから、米金利が上昇し米国株が下落した影響を受けた。米金利上昇を受け**1米ドル154円台後半まで円安が進行**したが、通貨当局は行動を起こさず、けん制姿勢はむしろトーンダウンしている印象。
- 業種では、原油価格の上昇一服で鉱業、石油が下落したほか、証券、自動車なども下落。一方、精密、ゴム、海運などが堅調。
- 半導体の露光装置最大手ASMLの決算発表では、1-3月期の受注が市場予想を下回ったほか、半導体の受託製造最大手TSMCも2024年の半導体市場の見通しを引き下げた。これを受けてレーザーテックなどの**半導体関連株が下落**。半導体に限らず、**年初来大幅に上昇してきた銘柄が利益確定**と見られる売りなどで大幅に下落した。

日本：消費者物価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



為替相場と国内外の決算発表

経済・金利

- 25日（木）・26日（金）に日銀金融政策決定会合が開催される。今会合では同時に展望レポートが公表され、非常に高い賃上げ率となった今年の春闘の結果を受けて、日銀の賃金と物価の見通しにどのような変化があるかを確認したい。また、植田総裁の記者会見では最近の円安が金融政策に与える影響についての言及にも注目。
- 26日に4月東京都部CPIが発表予定。今年の春闘の結果が反映される初めてのインフレ指標のため注目したい。

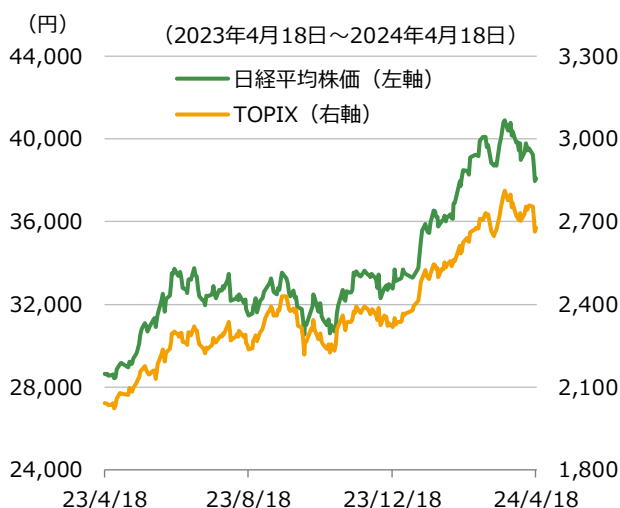
REIT

- 足元で中東情勢の緊迫化を受けリスクオフ姿勢が強まったことで、配当と長期金利の利回り格差が拡大している。
- 市況が落ち着きを見れば、REITの自己投資口取得などの動きが増加したことを受け、再評価が進む可能性がある。

株式

- コモディティ価格の上昇傾向や米国経済の好調持続などから、インフレが再加速傾向にあり、**米国の利下げ期待が後退**し、金利低下を通じた株高への期待が後退している。**米国大統領選挙を11月に控え、当面様子見ムードが広がりやすい**か。
- 154円台後半まで円安が進行したが通貨当局のけん制姿勢はむしろ後退した印象。米金利上昇や日米金利差など必ずしも投機的とはいえない円安圧力も強く、**介入しても効果が薄い可能性**も。日銀金融政策決定会合では、為替相場や次回以降の政策変更について、なんらかの言及があるかに注目。
- 決算発表は、海外ではメタ、アマゾン、アルファベット、マイクロソフトなど**メガテック**に注目。日本では2024年3月期の発表がスタート。円安効果剥落や賃上げによる人件費増などから業績予想が保守的となる傾向で、大幅な株価上昇の反動で売られやすい状況。前期不振企業の業績回復や**株主還元の強化**は好感されよう。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 PMIとIFO企業景況感指数

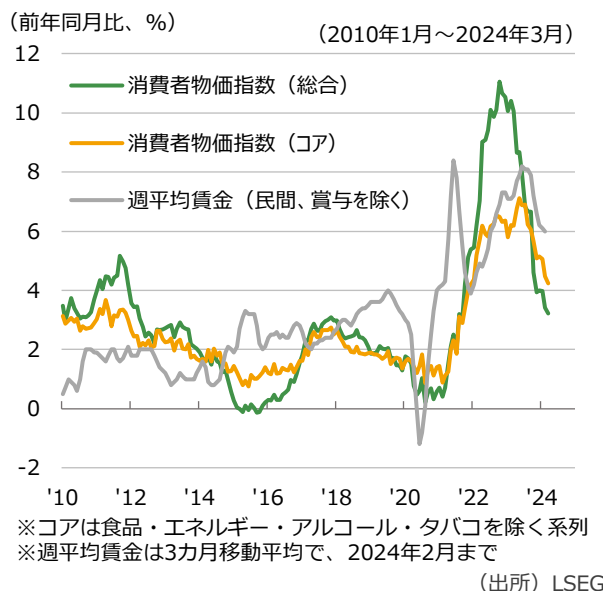
今週の振り返り

- **英国の3月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+3.2%、食品・エネルギー等を除くコアで+4.2%と、それぞれ2月の+3.4%、+4.5%から伸び率が鈍化した。総合、コアとも2%台のユーロ圏とは差があり、目標値の2%にも遠いが、着実に鈍化している。しかし、サービス価格に限れば+6.0%と大幅に上振れたままで、エネルギーを除く財価格の+1.6%とは対照的。サービス価格の上振れは賃金の伸びの高さに起因しており、2月週平均賃金は+6.0%と、引き続き鈍化が緩慢である。一方、2月失業率は4.2%と、直近2カ月は各0.2%ポイントの上昇で、昨年後半の低下から上昇に転じている。このペースで失業率が上昇し続けるとは想定し難いが、労働需給が緩和に転じつつある兆しとも捉えられる。当社はBOEの利下げ開始を8月と予想している。市場の見方も概ね同様で、現在の延長線上で考えれば、8月までには2%のインフレ目標が視野に入ると見込む。

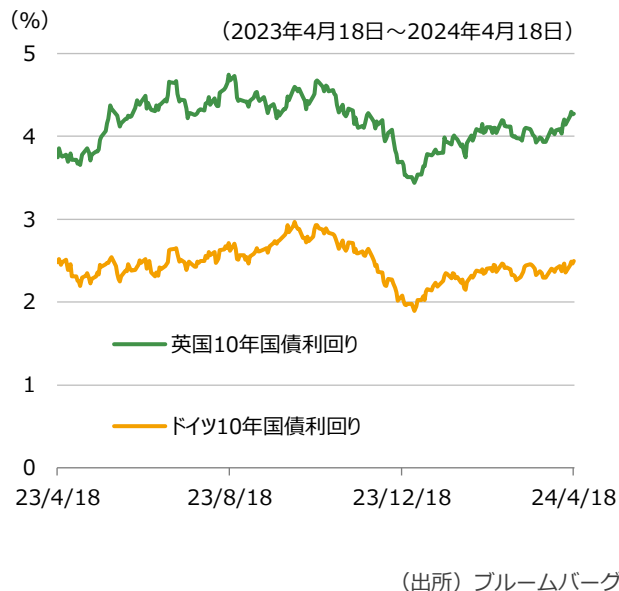
来週の注目点

- 23日（火）に発表される各国の**4月PMI**に注目。ユーロ圏の3月PMIはサービス業が2カ月連続で50を上回った一方、製造業は2カ月連続で低下し、昨年8月以降の製造業の改善基調が一旦頭打ちになった。それでも、総合では昨年10月の46.5をボトムに上昇基調にあり、3月は10カ月ぶりに50を上回った。ユーロ圏全体として景気の最悪期は過ぎた公算が大きい。ラガルドECB総裁も17日に「明らかに回復の兆候が見られる」と発言している。国別では、総合でドイツ・フランスが50を下回り続ける一方、イタリア・スペインは数カ月連続で50を上回っている。中国経済の悪化も影響してか、ドイツの製造業の落ち込みが依然顕著だが、果たして改善が見られるか。24日（水）発表の**ドイツの4月IFO企業景況感指数**と合わせて確認したい。

英国：消費者物価指数



英国・ドイツ：10年国債利回り



来週の注目点 欧米PMI、日銀会合

今週の振り返り

- 前週末、**イランのイスラエルに対する報復攻撃**への警戒感が高まり、リスクオフの円高と米ドル高に振れてクロス円が下落。米金利も低下するなかで米ドル円も一時152円台半ばへ下落した。だが、供給懸念による原油高が収まると、米ドル円は反発。イランはイスラエルに対し軍事攻撃を行ったが、作戦継続の意思はないと表明。米国が対イラン報復に参加しない意向を示したこともあり、イスラエルが報復を自制するとの見方が強まり、今週初はリスクオン of の円安に傾いた。米金利の反発を伴い、米ドル円は153円台後半へ上昇した。
- 3月の**米小売売上高**が市場予想を上回ると米金利は一段と上昇し、米ドル円は154円台に。米株安とともにリスクオフの円高に傾いたが、鈴木財務相が円安に関して「行き過ぎたものか急激なものか認識を言うことは相応しくない」と述べ、けん制を強めなかったことや、欧米金利上昇が進んだことから再び円安に。**FRB議長**が利下げ先送りを示唆し、米ドル円は154.78円まで上昇。その後、米株安・金利低下や、円安とウォン安を巡る「深刻な懸念」の認識と協議に言及した**日米韓財務相会合**の共同声明を受け、米ドル安・円高に振れた。だが、4月**米フィラデルフィア連銀製造業景況指数**の上振れなどから、米ドル円は反発した。

来週の注目点

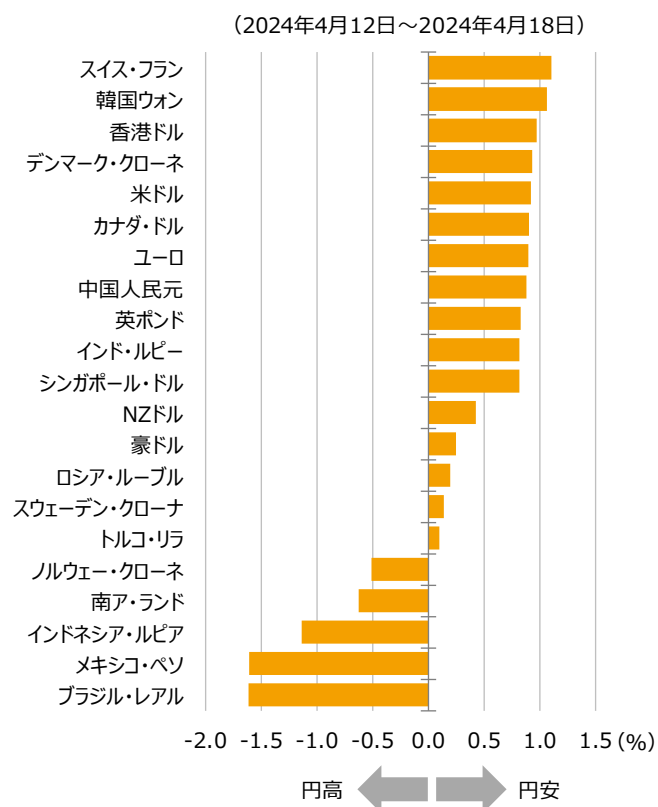
- 今年に入り回復傾向にある**欧・米PMI**の4月分が市場予想を上回ると、欧米金利上昇を通じて円安要因となるだろう。ただ、米国では金利上昇が株安を招き始めており、金利が上昇した場合にはリスクオフの円高や米ドル高の要因ともなり得るので、クロス円の上昇は抑制される可能性がある。
- **日銀会合**では物価見通しが上方修正される可能性が高い。日銀の政策姿勢にも何らかの変化があれば、追加利上げや国債買入れ減額の見通しを強めて円高要因となるだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

消費者物価指数

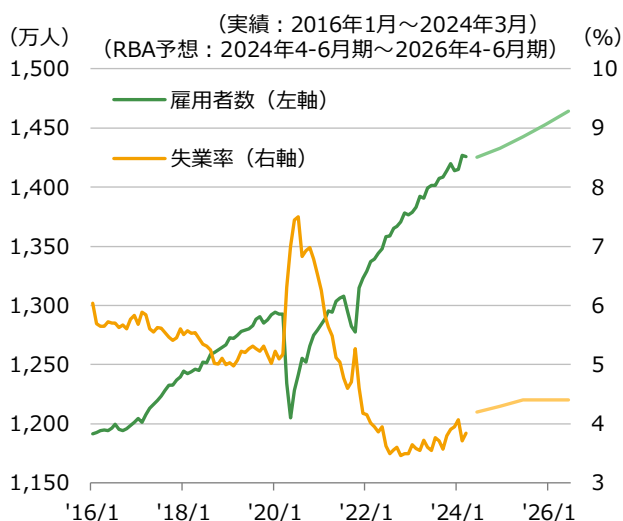
今週の振り返り

- 金融市場は海外の動向に振らされる展開。リスク回避姿勢の強まりを受けて、豪ドルは対米ドルで減価。対円では小幅に増価。
- **3月雇用統計**は強弱まちまちの内容。雇用者数は前月差0.66万人減と市場予想の1.00万人増を下回ったものの、フルタイム雇用者数が2.79万人増となったほか、失業率は3.8%と市場予想（3.9%）ほどには悪化しなかった。また、最近では月ごとの変動が大きいため、単月のデータでは強弱を判断しづらい面がある。もっとも、トレンドを見ると、RBAの2月時点の予想に比べて労働市場の軟化は緩やかと言えよう。

来週の注目点

- 24日（水）に**1-3月期消費者物価指数**が発表される。四半期データには月次データで更新されない品目も含まれるほか、1-3月期分は7月からの最低賃金引き上げ率の基準にもなるため、より重要度が高い。次回5月のRBA理事会で示される経済予測や政策スタンスにも影響を与え得るため、発表を受けた金利や為替の反応も注目される。

豪州：雇用者数と失業率



(出所) 豪州統計局、RBA



カナダ

金融政策決定会合の
議事要旨

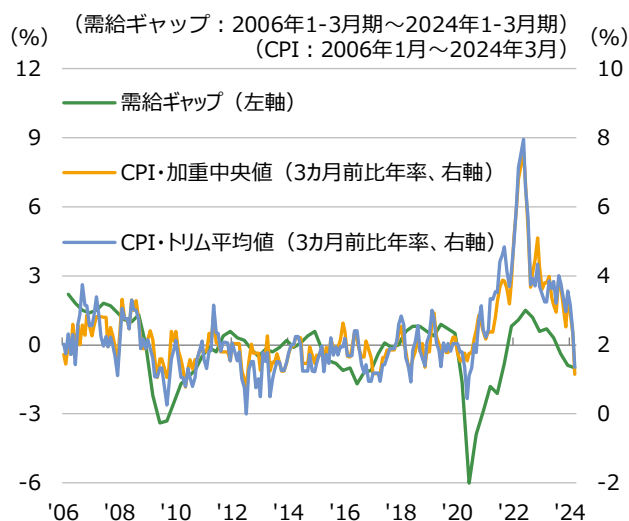
今週の振り返り

- 消費者物価指数を受けて早期の利下げ観測が高まり、国債利回りは米国対比で小幅な上昇にとどまった。カナダ・ドルは対米ドルで前週末比ほぼ変わらず。対円では増価。
- **3月消費者物価指数**の加重中央値とトリム平均値の3カ月前比年率は、+1.1%と+1.4%で、2月の各+2.3%と+2.4%から伸びが鈍化。2%を明確に割り込んだ。発表後にマクレムBOC総裁は「基調的なインフレ圧力は和らぎ続けている」と評価。市場が織り込む次回6月会合での利下げ確率が先週木曜の5割程度から6～7割まで高まった。同会合までに4月分の消費者物価指数も発表されるため、まだ100%は織り込めないが、市場参加者の間では6月利下げ開始との見方でほぼ固まったような印象。

来週の注目点

- 24日（水）に**4月金融政策決定会合の議事要旨**が公表される。3月消費者物価指数が発表される前の会合だが、その時点の利下げに向けた温度感を見たい。経済指標は2月小売売上高と2月求人件数が発表される。

カナダ：需給ギャップとコアCPI



(出所) カナダ銀行、カナダ統計局より大和アセット作成



中国

ブリンケン米務長官の訪中

今週の振り返り

- 海外のリスク回避の影響や、冴えない経済指標などの悪材料が多かったが、中国政府による消費のテコ入れ策への期待が高まり、CSI300指数は逆行高となった。
- 1-3月期のGDP成長率が前年同期比+5.3%と市場予想を上回ったが、市場が注目したのは今後の景気動向を示唆する**3月の経済指標**。景気けん引役として期待される鉱工業生産と小売売上高が、それぞれ前年同月比+4.5%、+3.1%と冴えなかったことから、景気回復の弱さが明らかになった。
- 先週末から、政府が**耐久消費財の買い替え促進の具体策を検討中**と報じられ、期待感が高まった。特に、ガソリン車からEV等新エネルギー車へ買い替え時の補助金政策が注目される。ただ、肝心の財源については依然言及されず、様子を見る必要がある。

来週の注目点

- 現地報道によると、**ブリンケン米務長官**が23-27日に**訪中**する予定。政府高官の対面協議が米中摩擦のエスカレートに歯止めをかけるかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド、ASEAN | インド企業の決算発表

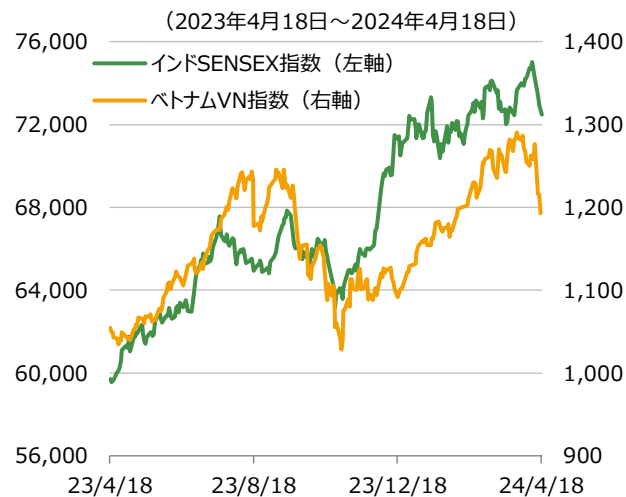
今週の振り返り

- ①前週末のイランによるイスラエルへの攻撃で中東情勢が悪化したこと、②米国の利下げ開始が遠のくとの観測が強まったことなどを背景に、リスク回避の動きが強まり、インド・ASEANの株価指数は下落。特に、ベトナム株は15-17日の3日間で▲6.6%。
- **ベトナム株の下落**については、昨年11月以降2割以上上昇したことでスピード調整が出やすい中、世界的なリスク回避の動きを受け、利食いとみられる売りが出たと考える。一方、ベトナム独自の要因について、一部の市場参加者は政治関連の不透明感を挙げている。ただ、政府は年初に景気加速の方針を強調するなど、経済発展を優先する姿勢が鮮明化しており、ベトナム経済への権力闘争の影響は限定的と見込む。ベトナムのファンダメンタルズは引き続き良好で、海外のリスク回避の流れが落ち着けば、買戻しが入ると予想する。

来週の注目点

- **インドの1-3月期決算発表**が本格化する。特に、20日のHDFC銀行、22日のリライアンス・インダストリーズ等に注目。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

為替市場の動向と
金融政策への思惑

今週の振り返り

- 世界的なリスク回避姿勢の強まりやブラジルの財政悪化懸念の高まりを背景に、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して減価。国債利回りは短期ゾーン中心に上昇した。
- 政府は15日、来年以降の**基礎的財政収支（対GDP比）の目標を引き下げた**。具体的には2025年を従来の+0.5%から0.0%に、2026年を+1.0%から+0.25%に修正した。ブラジルの歳出（前年比伸び率）の上限は、前年に基礎的財政収支（対GDP比）の目標を達成したかどうかで変わるため、目標を下げることは歳出抑制（財政健全化）の意志が弱いことを示唆する。市場は今回の発表をネガティブに受け止めた。
- **2月経済活動指数**は前月比+0.4%。3カ月連続の高い伸びで、景気の底打ちが鮮明に。

来週の注目点

- 世界的に不安定化している金融市場の動向やブラジルの財政悪化懸念の行方に注目。レアル安が一段と進めば、一部で浮上している6月金融政策決定会合（次々回）での政策金利据え置きへの思惑が強まりそうだ。



トルコ

金融政策決定会合

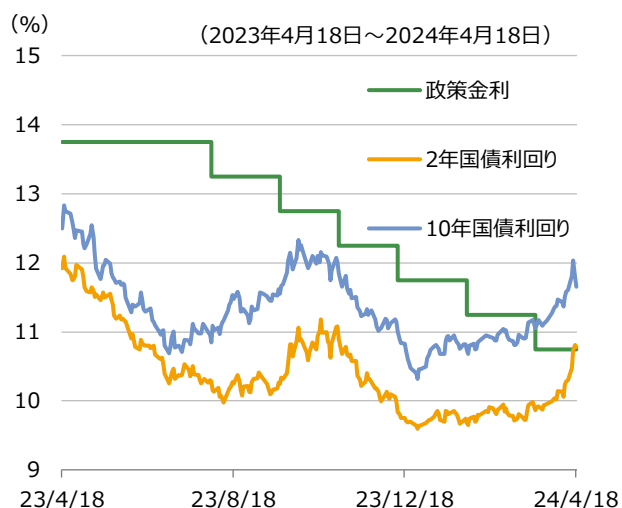
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対して緩やかに減価。円安進行によりリラ円は小幅に上昇。海外金利の上昇やリスク回避姿勢の強まりを受けて、国債利回りは全般に上昇した。
- 2月経常収支は▲32.7億米ドル。1月の▲25.2億米ドルから悪化したものの、市場予想の▲37.0億米ドルに比べれば赤字が小幅にとどまった。金融収支からは、対内証券投資と外貨準備の取り崩しが経常赤字の埋め合わせに寄与したことが窺える。
- エルドアン大統領の発言は、中東紛争に関するものが多く報道されており、金融市場が反応するような目新しい材料はなかった。

来週の注目点

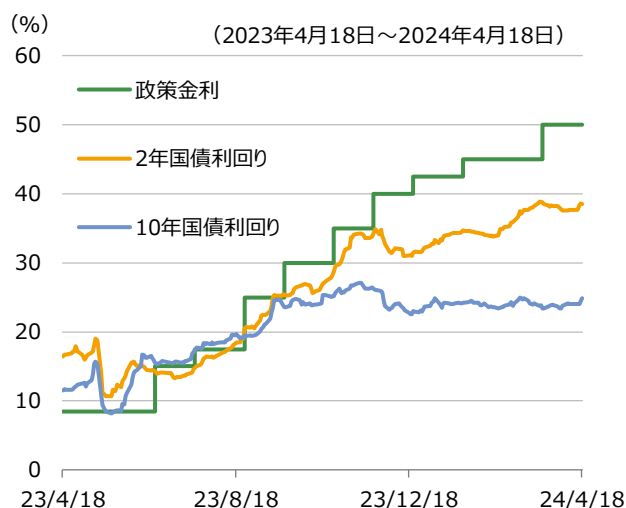
- 25日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。先月末の地方選挙を無難に通過し、3月消費者物価指数が市場予想比で下振れたこともあり、今会合では政策金利の据え置きが決定される公算が大きい。ただし、インフレ見通しが大幅かつ持続的に悪化した場合には追加利上げを実施する意向を示し、引き締め姿勢を維持するだろう。

ブラジル：政策金利と国債利回り



(出所) ブルームバーク

トルコ：政策金利と国債利回り



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		4/18	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	0.50	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	1.00	4.50
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	1.00	5.15
日本	無担保コール翌日物金利	0.10%	0.20	0.20	0.20
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	0.50	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.75	4.25
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
インド	レポ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
インドネシア	7日物借入金利	6.00%	0.00	0.25	2.50
ブラジル	セリック・レート	10.75%	-0.50	-3.00	8.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.00%	-0.25	-0.25	7.00
トルコ	1週間物レポ金利	50.00%	5.00	41.50	31.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		4/18	1カ月	1年	3年
米国		4.63%	0.31	1.06	3.05
ドイツ		2.50%	0.04	0.02	2.76
英国		4.27%	0.18	0.53	3.51
日本		0.87%	0.10	0.39	0.78
カナダ		3.76%	0.16	0.69	2.21
豪州		4.28%	0.17	0.81	2.54
中国		2.26%	-0.07	-0.58	-0.90
インド		7.19%	0.10	-0.01	1.10
インドネシア		6.94%	0.29	0.27	0.45
ブラジル		11.65%	0.48	-0.84	1.97
メキシコ		9.97%	0.62	1.05	3.40
トルコ		24.91%	1.05	13.43	7.62

		直近値	期間別変化率		
株価指数		4/18	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	37,775	-2.6%	11.2%	10.5%
	S&P500	5,011	-2.7%	20.6%	19.7%
ユーロ圏	STOXX 50	4,937	-0.9%	12.3%	22.4%
日本	日経平均株価	38,080	-4.2%	32.9%	28.3%
	TOPIX	2,677	-1.6%	31.2%	36.5%
中国	MSCI中国	54.57	-2.2%	-19.4%	-50.3%
インド	MSCIインド	2,621	1.2%	34.3%	55.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,334	-6.5%	-3.5%	16.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,193	-4.1%	13.1%	-3.7%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		4/18	1カ月	1年	3年
米ドル		154.64	3.7%	15.3%	42.1%
ユーロ		164.59	1.5%	11.8%	26.3%
英ポンド		192.32	1.3%	15.4%	27.8%
カナダ・ドル		112.33	1.9%	12.2%	29.1%
豪ドル		99.30	1.5%	10.1%	18.0%
中国人民元		21.36	2.9%	9.5%	28.0%
インド・ルピー		1.85	2.9%	13.2%	26.5%
インドネシア・ルピア		0.956	0.6%	5.9%	28.0%
フィリピン・ペソ		2.70	0.5%	12.8%	19.9%
ベトナム・ドン		0.608	0.7%	6.5%	28.8%
ブラジル・レアル		29.46	-0.7%	9.6%	51.3%
メキシコ・ペソ		9.06	2.2%	22.0%	65.9%
トルコ・リラ		4.74	2.9%	-30.5%	-64.9%

		直近値	期間別変化率		
リート		4/18	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,924	-6.0%	2.3%	-1.0%
日本	東証REIT指数	1,785	3.7%	-2.5%	-13.5%

		直近値	期間別変化率		
商品		4/18	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	82.73	0.0%	2.3%	31.0%
金	COMEX金先物価格	2,398	9.7%	18.7%	34.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※日本の政策金利の期間別変化幅は、直近の政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標上限と比較時点の政策金利である一部当座預金への適用金利との差

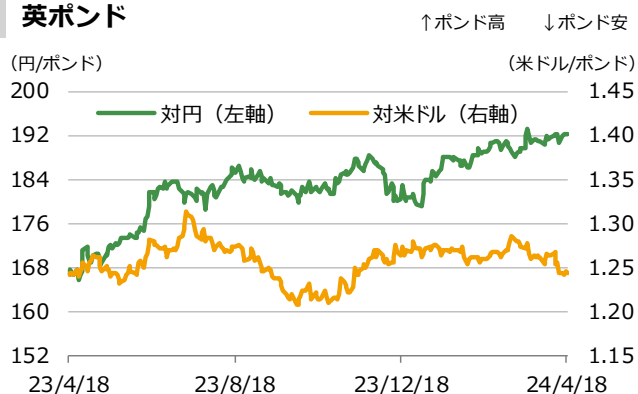
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

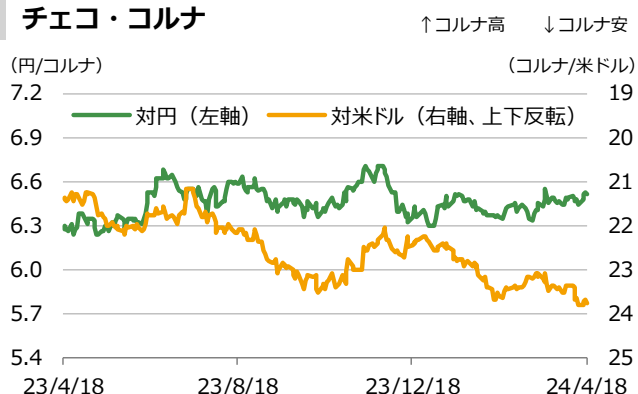
英ポンド



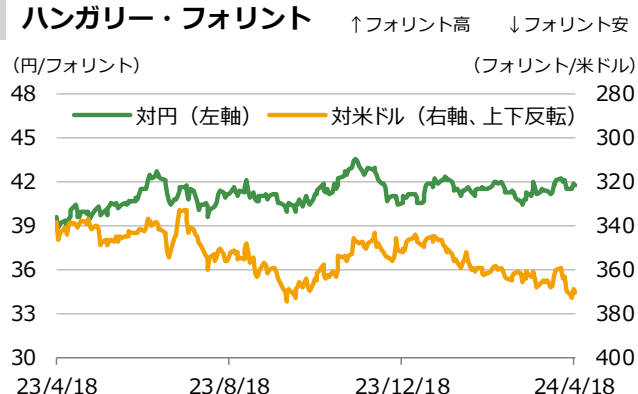
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



ハンガリー・フォリント



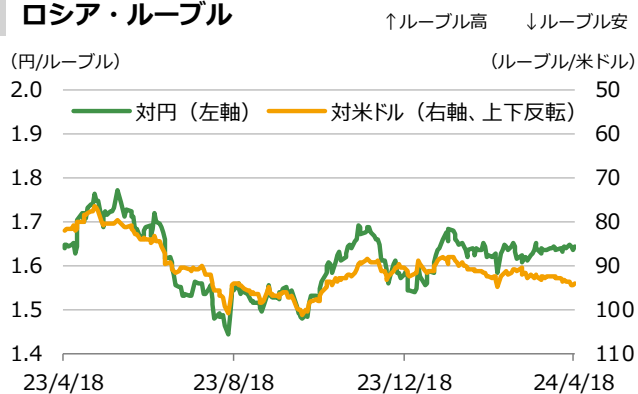
ポーランド・ズロチ



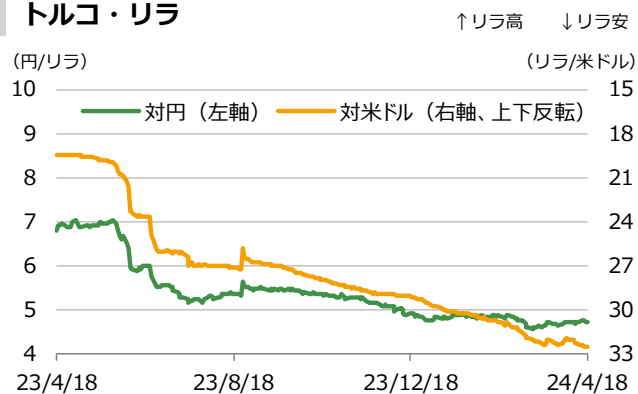
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



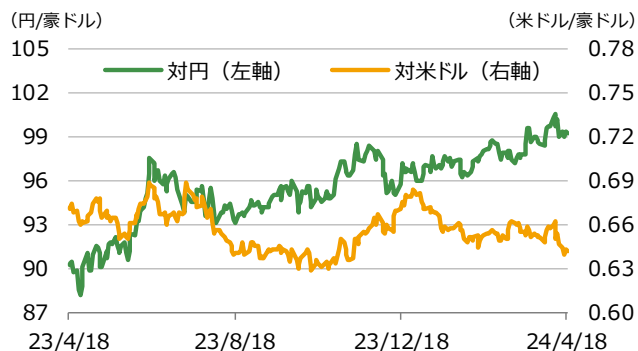
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

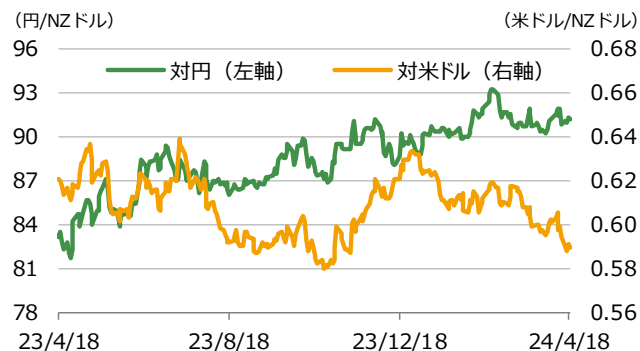
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



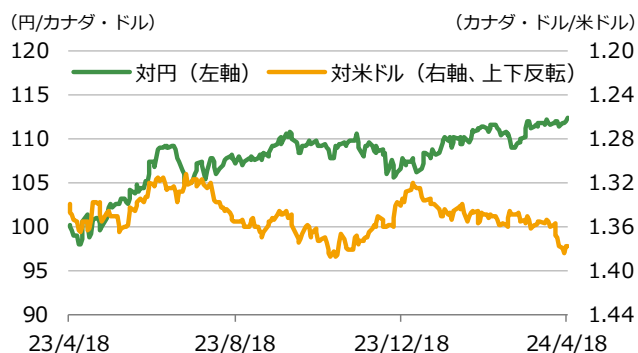
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



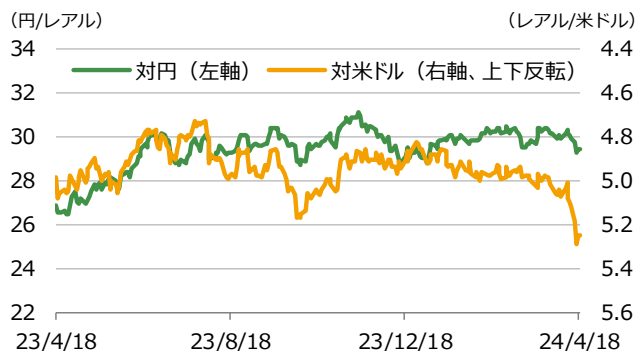
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



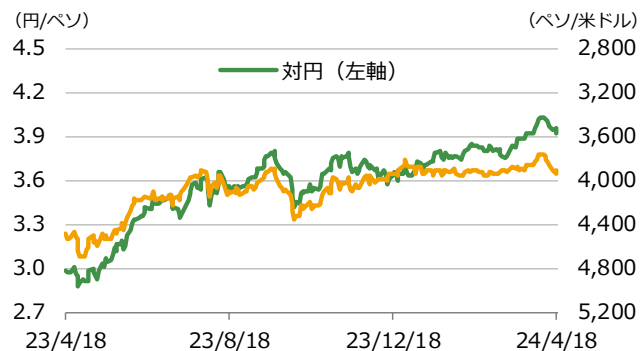
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



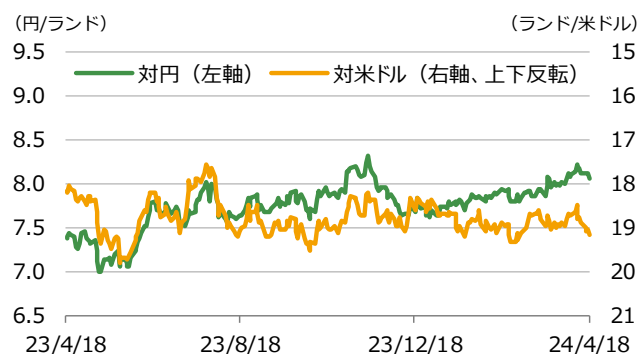
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

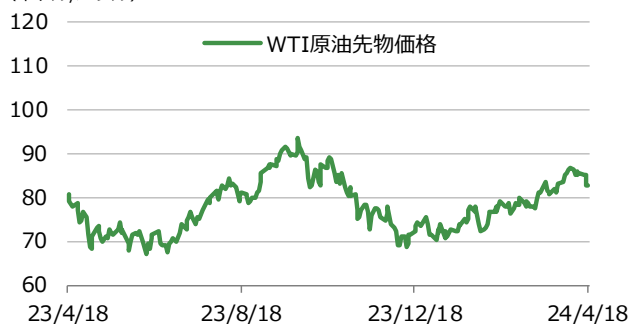


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

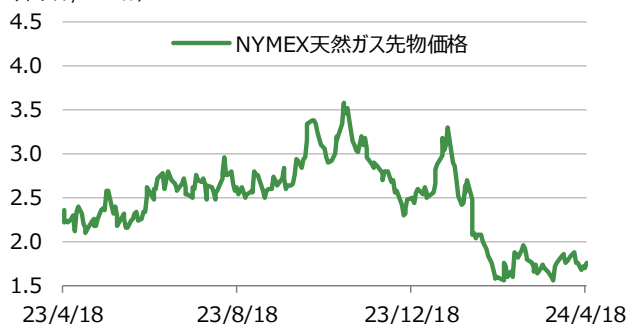
原油

(米ドル/バレル)



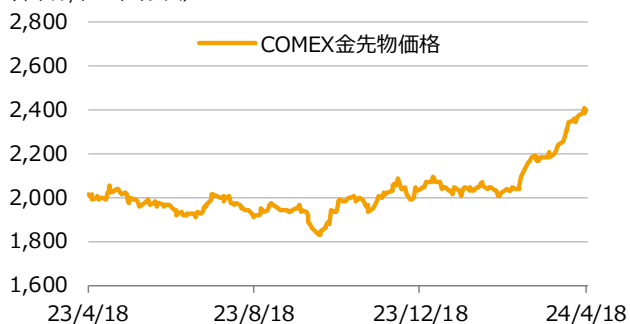
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



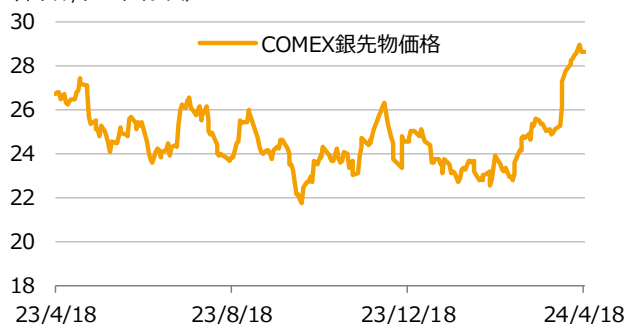
金

(米ドル/トロイオンス)



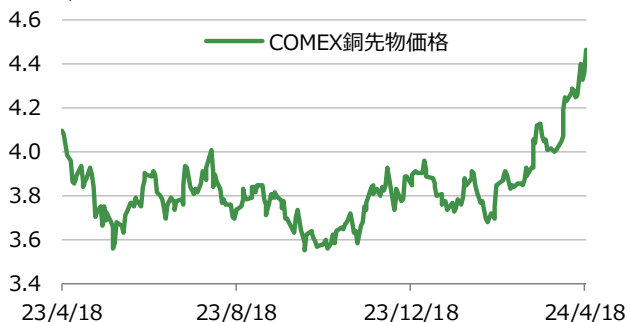
銀

(米ドル/トロイオンス)



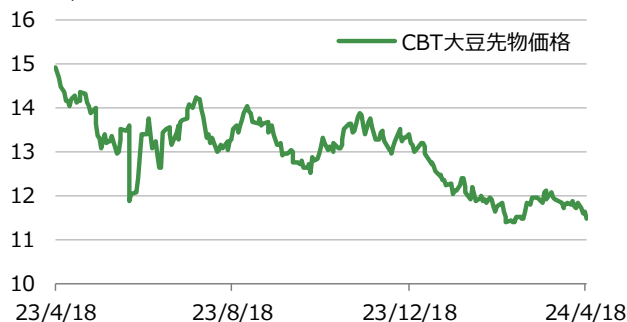
銅

(米ドル/ポンド)



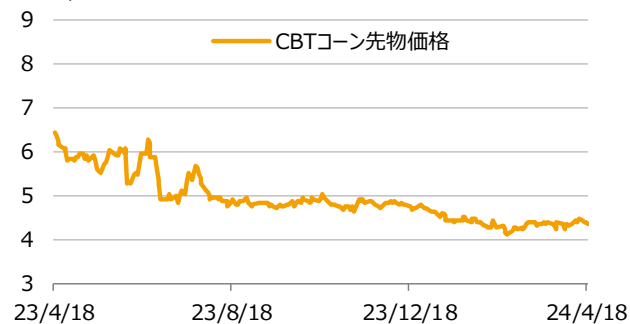
大豆

(米ドル/ブッシェル)



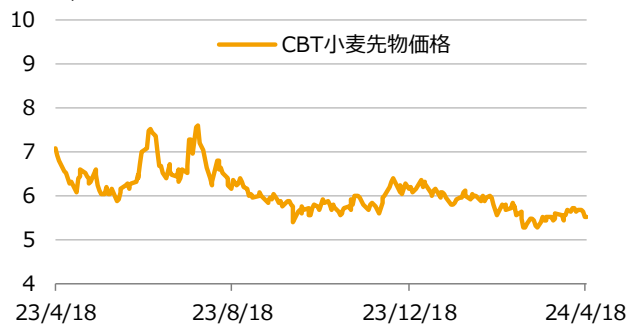
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール